

!!開催します!!

平成23年8月27日(土) 10:00~



災害時ボランティア講演会 & 通訳等ボランティア研修会



財団法人香川県国際交流協会では、平成18年度から、日本語での意思疎通が困難な在県外国人の方をサポートし、県民等の国際理解を促進するため、通訳等ボランティア派遣事業を行っています。毎年8月には、通訳等ボランティアとして新たに応募いただいた方や、登録者の中でまだ研修を受講されていない方を対象として、通訳等ボランティア集合研修を開催しています。

今年3月に発生した東日本大震災は、私たちの住む町で同規模の災害が起こったらどうすればよいのか、そしてそのときに備えて何を準備しておけばよいのか、を考えさせるものともなりました。

そこで今年度の研修会の講師として、阪神淡路大震災・新潟中越地震等でのボランティア活動の経験をもとに、いち早く多言語支援センターを立ち上げ、内閣官房震災ボランティア連携室の企画官としても活躍されている、(特活)多文化共生センター大阪代表理事 田村太郎さんをお招きし、研修会を開催します。

午前の講演は、災害時のボランティア活動に興味をお持ちの一般の方にもご参加いただけます。皆様ふるってご参加ください。

1. 日時 平成23年8月27日(土)10:00~16:50
2. 会場 香川国際交流会館(アイパル香川)3階会議室
3. 主催 財団法人香川県国際交流協会
4. 参加料 無料
5. 研修会対象及び内容 (タイムスケジュールは別紙を参照ください)

◆災害時ボランティア講演会 兼 通訳等ボランティア研修会 全体会(10:00~12:00)

対象:通訳等ボランティア(新規登録者、集合研修未受講者、正規登録者)

災害時ボランティアに関心をお持ちの一般の方

内容:ボランティア活動を行う際の心構え、さらには活躍が期待されている災害時等における外国人への対応の仕方等の研修をします。

◆通訳等ボランティア研修会 分科会(13:00~16:50)

対象:通訳等ボランティア(新規登録者、集合研修未受講者のみ)

内容:登録の種類別で分科会に分かれ、具体的な例をあげながらボランティアの内容について学習するとともに、各ボランティアとして派遣される際の留意点、事前の準備などについて学びます。また、今後のスキルアップのための方法、教材などについても紹介します。

※ボランティアについては、この研修を受講された方が正規登録者となり、依頼があった際、優先的に派遣されます。

6. 参加予定人数 約60名
7. 申込方法 事前に電話、FAX、電子メール等でお申し込みください。

8. お申込み、お問い合わせ、通訳等ボランティアの応募先

(財)香川県国際交流協会 高松市番町一丁目11-63 アイパル香川

TEL 087-837-5908(受付時間 9:00~18:00 ※月曜日休館)

電子メール:toroku@i-pal.or.jp FAX:087-837-5903

URL:http://www.i-pal.or.jp/tsuyaku/



9. 参 考

◆ボランティアの種類と活動内容

種 類	活 動 内 容
①通 訳 ボ ラ ン テ ィ ア	日本語での意思疎通が困難な在県外国人が医療機関、保健福祉機関等を利用する場合の通訳を、ボランティアでサポートします。
②日 本 語 指 導 ボ ラ ン テ ィ ア	日本語での意思疎通が困難な在県外国人を対象に、日常生活で必要な日本語の指導を、ボランティアでサポートします。
③日 本 文 化 等 理 解 ボ ラ ン テ ィ ア	在県外国人を対象に、料理、茶道、民踊、スポーツ等による相互理解を深める活動を、ボランティアでサポートします。
④国 際 理 解 ボ ラ ン テ ィ ア	学校教育機関等で、在県外国人や国際協力・留学等経験者の体験等の紹介や語学指導等を行い、外国人との共生や国際理解の普及啓発を行います。

◆現在の通訳等ボランティア登録状況(平成23年8月1日現在)

登録者総数 274人

- ① 通訳ボランティア 23ヶ国語 240人(うち外国人 74人)
イタリア語、インドネシア語、ウイグル語、英語、韓国語、スペイン語、タイ語、タガログ語、ビサヤ語、中国語、広東語、ドイツ語、トルコ語、ネパール語、ヒンディー語、フランス語、ブルガリア語、ベトナム語、ベンガル語、ポーランド語、ポルトガル語、マレー語、ロシア語
- ② 日本語指導ボランティア 135人(うち外国人 29人)
- ③ 日本文化等理解ボランティア 71人(うち外国人 15人)
- ④ 国際理解ボランティア 94人(うち外国人 33人)

◆講師紹介

特定非営利活動法人 多文化共生センター大阪 代表理事 たむら たろう 田村 太郎



兵庫県伊丹市生まれ。高校卒業後、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、南米などを旅する。在日フィリピン向けレンタルビデオ店で勤務等を経て、1995年1月阪神大震災直後に外国人被災者へ情報を提供する「外国人地震情報センター」の設立に参加。同年10月、「多文化共生センター」への組織変更に伴い事務局長に就任、2004年3月まで同センター代表を務めた。総務省「地域における多文化共生推進研究会」構成員として、2006年3月に同省がまとめた「多文化共生推進プラン」の策定に参画するなど、外国人が直面する課題対応のための地域社会変革の仕組み作りを提案し続けている。2011年3月、東日本大震災を受けて内閣官房企画官に就任し、被災地のニーズ把握や震災ボランティア促進のための施策立案にも携わっている。